七　前各号のいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
八　前各号に類する行為を行った者
⑸　⑷に該当する者を入札代理人として使用する者に該当しないこと。
⑹　単体有資格者及び共同企業体の代表者は、厚生労働省から北海道地域、東北地域、関東甲信越地域、東海北陸地域、近畿地域、中国地域、四国地域及び九州沖縄地域のいずれかにおける「建築関係建設コンサルタント業務」に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、北海道地域、東北地域、関東甲信越地域、東海北陸地域、近畿地域、中国地域、四国地域及び九州沖縄地域のいずれかにおける一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）
⑺　単体有資格者及び共同企業体の代表者は、厚生労働省から北海道地域、東北地域、関東甲信越地域、東海北陸地域、近畿地域、中国地域、四国地域及び九州沖縄地域のいずれかにおける「建築関係建設コンサルタント業務」においてＡ又はＢ等級に属していること。また、⑹の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に北海道地域、東北地域、関東甲信越地域、東海北陸地域、近畿地域、中国地域、四国地域及び九州沖縄地域のいずれかにおける「建築関係建設コンサルタント業務」においてＡ又はＢ等級に属していること。
⑻　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者（⑹の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑼　参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に独立行政法人国立病院機構の理事長又は経理責任者から指名停止を受けていないこと。
⑽　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑿　共同企業体の代表者は、本業務において登録する管理技術者が所属していること。

3　総合評価に関する事項
⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち、⑵総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
①　入札価格が契約する事項に関する仕様書、設計書等に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
②　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。
⑵　総合評価の方法
①　評価値の算出方法　評価値の算出方法は、以下のとおりとする。
評価値＝価格評価点＋技術評価点
②　価格評価点の算出方法　価格評価点の最高点数は20点とする。
価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。
価格評価点＝20点×（１－入札価格／価格評価基準額）
③　技術評価点の算出方法　技術提案書の内容に応じ、下記１）、２）、３）の評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。
なお、技術評価点の最高点数は60点とする。
１）　予定技術者の経験及び能力
２）　実施方針など
３）　設計事務所の実績　技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。
技術評価点＝60点×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）
技術評価の得点合計＝１）の評価点＋２）の評価点＋３）の評価点
④　詳細は入札説明書による。

4　入札手続等
⑴　担当部署　〒152―8621 東京都目黒区東が丘２丁目５番21号　独立行政法人国立病院機構本部　総務部　総務課　会計係長　小林　悠佑　電話03―5712―5050
Ｅメール　700-kaikei●mail.hosp.go.jp（迷惑メール防止のため、●は@に置き換えること）
⑵　入札説明書の交付期間及び場所
交付期間　令和７年２月５日（水）から令和７年３月14日（金）まで（土日祝日を除く９時30分から17時00分まで）
交付場所　⑴担当部署に同じ。ただし、電子媒体による交付を希望する者は、件名に「【耐震診断業務】入札説明書等交付希望」と記載し、⑴に記したメールアドレスに連絡すること。
⑶　参加表明書の提出期間、提出場所及び提出方法
提出期間　令和７年２月６日（木）から令和７年２月20日（木）まで（土日祝日を除く９時30分から17時00分まで）
提出場所　⑴担当部署に同じ。
提出方法　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着すること。）
⑷　技術提案書の提出期間、提出場所及び提出方法
提出期間　令和７年２月26日（水）から令和７年３月17日（月）まで（土日祝日を除く９時30分から17時00分まで）
提出場所　⑴担当部署に同じ。
提出方法　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着すること。）
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月27日（木）11時00分　独立行政法人国立病院機構本部１階会議室12（ただし、郵送による場合は、書留郵便によるものとし、令和７年３月26日（水）17時00分までに⑴担当部署に必着すること。）に持参すること。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　関連情報を入手するための照会窓口　４⑴担当部署に同じ。
⑺　共同企業体としての認定及び一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加
共同企業体としての資格の認定及び２⑹に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も４⑶により参加表明書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けなければならない。
⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shizunari Bouno, Director, Department of General Affairs, National Hospital Organization Headquarters